

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S43～H96（最長115年間）
事業実施地区名	米代・雄物川広域流域 30～49年経過分	事業実施主体	国立研究開発法人森林総合研究所

事業の概要・目的	<p>本対象区域が存在する米代・雄物川広域流域は、秋田県一円を包括している。平均気温は11℃前後、年間降水量は1,500～2,500mmとなっている。本流域は、歴史ある林業地域であるとともに、世界自然遺産の白神山地や十和田八幡平国立公園など観光資源にも恵まれた地域である。このような中、豊かな「水と緑」を創造しながら次の世代に引き継いでいくため、水源の涵養はもとより、資源の循環利用等の観点からも適切な森林の整備が必要となっている。</p> <p>本事業は、全般に積雪が多く地質的にも脆弱な山地が多い本流域内の民間による造林が困難な奥地水源地域において水源を涵養するため、国立研究開発法人森林総合研究所と地域の関係者が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行うことを目的として、地域の特徴を踏まえ秋田県の森林・林業施策と整合を図りつつ、多様な森林整備を計画的に行っており、流域内のダム水源や簡易水道水源などの水源涵養機能や土砂災害防止機能等の発揮、地域振興への貢献に一定の役割を果たしている。</p> <p>具体的には、水源かん養保安林及び同予定地のうち、無立木地、散生地、粗悪林相地等において、国立研究開発法人森林総合研究所が、造林地所有者及び造林者と分収造林契約を締結し、新植・下刈・除伐・間伐など森林整備のための費用負担及び、健全な森林の育成に向けた造林者への事業実行に関する技術指導を行い、水源林を造成するものである。本流域では、雪害等により広葉樹林化した林分においては、後生の広葉樹の育成を図りながら針広混交林等への誘導を積極的に図るとともに、事業コスト縮減等に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容：契約件数 179件、事業対象区域面積 5,165ha (スギ5,029ha、アカマツ・クロマツ51ha、カラマツ76ha、トマツ・アケゾマツ5ha、その他3ha) ・総事業費：25,650,391千円
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	<p>本事業の費用対効果分析における主な効果は、水源涵養便益であり、これは植栽や保育により森林を造成し、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する効果である。また、山地保全便益については、森林を造成し土砂流出や山腹崩壊等の防止に寄与する効果である。</p> <p>現時点における30年経過分の対象区域の費用対効果分析の結果は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">総便益 (B)</td> <td style="text-align: right;">4,797,796 千円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td style="text-align: right;">3,226,981 千円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">1.49</td> </tr> </table>	総便益 (B)	4,797,796 千円	総費用 (C)	3,226,981 千円	分析結果 (B/C)	1.49
総便益 (B)	4,797,796 千円						
総費用 (C)	3,226,981 千円						
分析結果 (B/C)	1.49						

② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>本流域が属する秋田県における民有林の森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化は以下の通りとなっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和45年 (1970)</th> <th>昭和55年 (1980)</th> <th>平成2年 (1990)</th> <th>平成12年 (2000)</th> <th>平成22年 (2010)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 未立木地面積 (ha)</td> <td>2,622</td> <td>1,324</td> <td>935</td> <td>1,475</td> <td>1,454 <small>※平成24年</small></td> </tr> <tr> <td>2) 不在村者所有森林面積(ha)</td> <td>24,748</td> <td>33,606</td> <td>45,585</td> <td>36,423</td> <td>41,442 <small>※平成17年</small></td> </tr> <tr> <td>3) 林業就業者 (人)</td> <td>10,708</td> <td>10,159</td> <td>6,113</td> <td>2,682</td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>4) 木材生産額 (百万円)</td> <td>42,107 <small>※昭和46年</small></td> <td>39,538</td> <td>30,438</td> <td>9,480</td> <td>8,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：総務省「国勢調査」、農林水産省「世界農林業センサス」「生産林業所得統計報告書」、林野庁「森林資源の現況」</p> <p>近年、林業就業者、未立木地面積は下げ止まり傾向にあるものの、不在村者所有森林面積は増加している(直近年で、未立木地面積及び不在村者所有面積は、民有林面積のそれぞれ0.3%、13%を占める)。また、木材生産額は減少しており、地域の森林の管理水準の低下が危惧されるところである。</p> <p>一方近年、大型製材工場の進出、県産材を用いた空港やバスターミナルの木質化、若手林業技術者育成のための林業大学の開設等林業・木材産業の活性化に向けた意欲的な取組もみられる。</p> <p>こうした中、水源林造成事業については、水源涵養機能等の向上を図りながら、その実施を通じ、地域の雇用にも貢献してきたところであり、主伐期を迎える中、長伐期化や複層林化による多様な森林整備の一層の推進を図るとともに、搬出間伐等を推進し地域の木材供給にも貢献できるよう取り組むこととしている。</p>		昭和45年 (1970)	昭和55年 (1980)	平成2年 (1990)	平成12年 (2000)	平成22年 (2010)	1) 未立木地面積 (ha)	2,622	1,324	935	1,475	1,454 <small>※平成24年</small>	2) 不在村者所有森林面積(ha)	24,748	33,606	45,585	36,423	41,442 <small>※平成17年</small>	3) 林業就業者 (人)	10,708	10,159	6,113	2,682	2,518	4) 木材生産額 (百万円)	42,107 <small>※昭和46年</small>	39,538	30,438	9,480	8,770
	昭和45年 (1970)	昭和55年 (1980)	平成2年 (1990)	平成12年 (2000)	平成22年 (2010)																										
1) 未立木地面積 (ha)	2,622	1,324	935	1,475	1,454 <small>※平成24年</small>																										
2) 不在村者所有森林面積(ha)	24,748	33,606	45,585	36,423	41,442 <small>※平成17年</small>																										
3) 林業就業者 (人)	10,708	10,159	6,113	2,682	2,518																										
4) 木材生産額 (百万円)	42,107 <small>※昭和46年</small>	39,538	30,438	9,480	8,770																										

<p>③ 事業の進捗状況</p>	<p>30年経過分の対象区域の樹種別面積割合は、スギが約98%、アカマツ・カラマツが約1%、カラマツが約1%、広葉樹等区域が約1%となっており、全面積にわたり順調に生育している。</p> <p>また、植栽木の成長に支障のない後生の広葉樹は保残するなど、針広混交林等への誘導を積極的に行っている。</p> <p>植栽木の生育状況^(注1)は、以下のとおりで、3等地に相当する生育となっており、概ね順調な生育状況である。</p> <table border="1" data-bbox="475 392 1436 481"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>樹高</th> <th>胸高直径</th> <th>1ha当たり成立本数</th> <th>1ha当たり材積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スギ</td> <td>(28年生)</td> <td>14m</td> <td>20cm</td> <td>1,300本</td> <td>322m³</td> </tr> <tr> <td>カラマツ</td> <td>(29年生)</td> <td>16m</td> <td>15cm</td> <td>1,400本</td> <td>207m³</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもの。</p>			樹高	胸高直径	1ha当たり成立本数	1ha当たり材積	スギ	(28年生)	14m	20cm	1,300本	322m ³	カラマツ	(29年生)	16m	15cm	1,400本	207m ³
		樹高	胸高直径	1ha当たり成立本数	1ha当たり材積														
スギ	(28年生)	14m	20cm	1,300本	322m ³														
カラマツ	(29年生)	16m	15cm	1,400本	207m ³														
<p>④ 関連事業の整備状況</p>	<p>本流域が属する秋田県では、自然環境の保全のための様々な取組等について、長期的な方向を明らかにするための「水と緑」の基本計画（平成26年3月）を策定し、森林、河川、海岸等における多様な自然環境を、人の活動との調和を図りながら、体系的に保全及び創造し、人と自然とが共生できる環境を創り出すため、「健全な生態系の維持・回復」、「良好な景観の形成」、「人と自然との豊かなふれあい」を目標としている。また、森林整備の推進については、スギ人工林や広葉樹林等を望ましい森林へ着実に誘導するため、経済性を重視した施策に加え、「環境や公益性を重視した森作りの推進」を方針としている。</p> <p>こうした中で本事業では、秋田県の森林・林業施策との整合を図りつつ、多面的機能の持続的な発揮に向けた多様な森林整備、路網整備や間伐を通じ、流域内のダム水源や簡易水道水源などとしての水源涵養機能等の多面的機能の発揮に一定の役割を果たしている。</p>																		
<p>⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向</p>	<p>本対象区域では順調に成林しており、所在市町及び契約相手方（造林地所有者、造林者）は水源涵養等の機能発揮への期待が大きく、引き続き適期の保育作業の実施を要望している。</p>																		
<p>⑥ 事業コスト縮減等の可能性</p>	<p>費用対効果分析の結果から効率性は確保されているが、さらに、雪害等により広葉樹林化した林分においては、植栽木の成長に支障のない後生の広葉樹は保残するなど、針広混交林等への誘導を積極的に行うこととしている。</p> <p>また、間伐の実施に当たっては、契約相手方（造林地所有者、造林者）の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減に努めることとしている。</p>																		
<p>⑦ 代替案の実現可能性</p>	<p>該当なし。</p>																		
<p>水源林造成事業等評価技術検討会の意見</p>	<p>費用対効果分析、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、事業コスト縮減の取組等事業の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。</p>																		
<p>評価結果及び事業の実施方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 本事業は、奥地水源地域において、水源涵養機能等の発揮の観点から、森林所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない森林等で実施するものである。 本対象区域では、寒冷な気候下にある本流域の奥地条件不利地域等において、健全な森林の育成に向けた取組が計画的に行われていることから、引き続き本事業により実施する必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析結果については1を上回り効率性が確保されている他、今後、雪害等によって、広葉樹林化した林分が生じた場合は、天然広葉樹の育成に重点をおいた施策へ変更することとしており、また、間伐の実施に当たっては、契約相手方（造林地所有者、造林者）の理解を得るなかで間伐木の選木及び間伐手法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減に努めているなど事業の効率性が認められる。 ・有効性： 植栽木は概ね順調な生育を示しており、水源涵養などの水土保持機能を着実に発揮している上、地域雇用への貢献や木材供給といった効果もあり、事業の有効性が認められる。 <p>事業の実施方針： 継続が妥当。</p>																		

様式1

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名：水源林造成事業

施行箇所：米代・雄物川広域流域 30年経過契約地

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,273,944	
	流域貯水便益	468,424	
	水質浄化便益	1,036,335	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,611,072	
	土砂崩壊防止便益	11,090	
環境保全便益	炭素固定便益	358,824	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	38,107	
総 便 益 (B)		4,797,796	
総 費 用 (C)		3,226,981	
費用便益比	$B \div C = \frac{4,797,796}{3,226,981} = 1.49$		

平成28年度水源林造成事業評価(期中の評価)対象広域流域

